

平成22年度 清里町 予算

平成22年度予算の重点

- 最終年度となる第4次清里町総合計画の推進と第5次総合計画へ連動する地域活力に満ちたまちづくり
- 第2期清里町自立計画の推進による自主自立（自律）のまちづくり
- 住民協働と共生で築く安心・安全なまちづくり
- 継続的な行財政改革推進と、選択と集中による健全財政の堅持
- 新たな国の政策動向への的確な対応と、地域経済・雇用創出対策への機動的な取り組み

歳出 ▶ **56億9,598万1千円** ◀ 歳入

— 前年度当初予算比 **98.6%** —

（ただし、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業などの繰越事業を加算すると144.6%）

予算総括表（前年度比較）（単位：千円）

区分	平成22年度	平成21年度	比較	前年比
一般会計	4,243,000	4,240,000	3,000	100.1%
介護保険事業特別会計	399,483	377,832	21,651	105.7%
国民健康保険事業特別会計	703,940	784,590	▲80,650	89.7%
老人保健特別会計	1,752	1,901	▲149	92.2%
後期高齢者医療特別会計	52,124	50,445	1,679	103.3%
簡易水道事業特別会計	83,707	78,385	5,322	106.8%
農業集落排水事業特別会計	122,055	127,794	▲5,739	95.5%
焼酎事業特別会計	89,920	114,160	▲24,240	78.8%
合計	5,695,981	5,775,107	▲79,126	98.6%

「住民協働と共生のまちづくり」
の推進に向けて

新年度予算編成方針

平成22年度の予算は、「住民協働と共生のまちづくり」を基本に、中期の展望にたった健全財政の堅持と「選択と集中」による事業の重点化を行うなか、「第4次清里町総合計画後期5ヶ年計画」と「第2期清里町自立計画」の着実な推進を基本として編成しています。

歳入

■町税は各産業・業種ともに景気低迷の影響が見込まれますが、農業所得が安定し堅調なことから微増の4億400万円で計上しています。
■地方譲与税は、財源となる国税収

■一般会計歳入歳出総額 42億4,300万0千円

一般会計 歳出

議会費	3,856万9千円 (0.9%)
総務費	11億2,648万2千円 (26.5%)
民生費	5億5,679万7千円 (13.1%)
衛生費	3億7,652万3千円 (8.9%)
農林水産業費	1億5,506万8千円 (3.7%)
商工費	2億3,301万6千円 (5.5%)
土木費	3億8,309万5千円 (9.0%)
消防費	1億3,703万9千円 (3.2%)
教育費	2億6,990万1千円 (6.4%)
公債費	9億6,551万0千円 (22.8%)
予備費	100万0千円 (0.0%)

一般会計 歳入

町税	4億4,400万0千円 (9.5%)
地方譲与税	9,700万0千円 (2.3%)
交付金	6,910万0千円 (1.6%)
地方交付税	23億4,000万0千円 (55.2%)
分担金及び負担金	3,067万4千円 (0.7%)
使用料及び手数料	1億1,243万3千円 (2.4%)
国庫支出金	2億5,617万0千円 (6.0%)
道支出金	8,796万3千円 (2.1%)
繰入金	6万0千円 (0.0%)
町債	3億7,840万0千円 (8.9%)
その他	4億7,839万0千円 (11.3%)

歳出

■科目別では、民生費は子ども手当の創設により6千591万5千円の増。衛生費は一般廃棄物最終処分場増設事業の完了により1億9千435万円の減。農林水産業費は農山漁村活性化事業費の当初予算計上により3千629万円の増。商工費は町単独事業となる緑清荘改修事業の実

入減の影響を見込み9千700万円を計上しています。
 ■地方交付税は、地方財政対策による増額を反映し、普通交付税については前年度当初予算比約2.3%の増、特別交付税は同額として23億4千万円を計上しています。臨時財政対策債を含んだ額は25億5千万円で、6千万円の増となります。

■国庫支出金は、子ども手当創設、公営住宅・道路整備事業交付金などにより2億5千617万円を計上しています。

■繰入金は、前年度歳入のふるさと寄附金のみ計上しています。

■町債は、臨時財政対策債2億1千万円に加え、道路整備をはじめとした事業債が1億6千840万円で、合計3億7千840万円を計上しています。

■普通建設事業費は、一般廃棄物最終処分場増設事業が完了しましたが、緑清荘改修事業（町単独）、公営住宅建設事業等の実施により5億3千804万7千円。対前年度当初予算との比較は6千771万6千円の増となっています。さらに、平成21年度の国1次補正及び2次補正関連の大型事業等が繰越事業となり、実質22年度事業として執行する大型の予算規模となります。

■物件費は、事務事業の継続的な見直しと、燃料費の落ち着きにより9億9千848万6千円。対前年度当初予算との比較は184万1千円の減となっています。

■人件費は、新規職員採用3名と退職者3名（一般会計2名）となります。共済費負担掛率の改正と退職手当組合負担金の増高により、全体額は8億2千469万8千円。対前年度当初予算との比較は3千440万7千円の増となっています。

■土木費は公営住宅建設事業により8千382万3千円の増。消防費は高規格救急車購入事業等の完了により4千765万6千円の減。教育費は緑町小学校体育館耐震補強工事等の完了により2千792万4千円の減。公債費は元利償還金の減により4千604万円の減となっています。

■施設により1億3千766万4千円の増。土木費は公営住宅建設事業により8千382万3千円の増。消防費は高規格救急車購入事業等の完了により4千765万6千円の減。教育費は緑町小学校体育館耐震補強工事等の完了により2千792万4千円の減。公債費は元利償還金の減により4千604万円の減となっています。